

# 浜の活力再生プラン

## 1 地域水産業再生委員会

組織名	山形県水産業再生委員会（いか釣り部会）
代表者名	会長 田村勇次

再生委員会の構成員	山形県漁業協同組合、鶴岡市、酒田市、遊佐町、山形県、山形県立加茂水産高校、公益財団法人 山形県水産振興協会
オブザーバー	

※再生委員会規約及び推進体制の分かる資料を添付すること。

対象となる地域の範囲及び漁業種類	山形県全域（中型いか釣り漁業3名、小型いか釣り漁業11名）
------------------	-------------------------------

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること。

## 2.地域の現状

### （1）関連する水産業を取り巻く現状等

山形県の沿岸は、海岸線約92キロ（飛島周囲約10キロを含む）で構成されている。沿岸には35の集落が点在し、この間に重要港湾酒田港を始めとして2つの地方港湾と15の漁港がある。山形県漁業協同組合は、昭和40年7月に、当時庄内浜2市2町に散在した8つの地区漁協と2つの業種別漁協が1県1漁協として合併してから49年目を迎えた。組合員数は1,411人（平成25年度末）で、うち正組合員が586人、准組合員が825人となっている。昭和40年代の3,000人をピークに年々減少している。平成25年度の県内海面漁業生産量は6,211トン、生産額は27億円である。これは生産量・生産額ともピークであった昭和50年（19,245トン、64億円）の半分以下にまで減少しており、ここ10年間でも生産量で21%、生産額で9%落ち込んでいる。本県の漁船勢力も年々減少している。漁船稼働船は747隻であり、10年前と比べ153隻減少している。そのうち、20トン未満船が743隻となっており、底曳網漁業を中心とした沿岸漁業経営体が主体となっている。また、大半の経営体は3トン未満の一人乗り漁船の家族経営であり、海岸線の形状や季節風の関係から古来より養殖漁業は発達していない。一方、本県の漁業就業者数も年々減少の一途を辿っており、平成25年の農林水産統計では474人であった。この内の69%が60才以上であり、全国平均を上回っている。また、山形県の海面漁業生産量は約30年前の4割程度に大幅減少しているが、原因は漁業者の減少や漁船の減少とともに漁業資源の枯渇も影響している。漁業者は、持続可能な漁業のために、休漁日の設定、網目規制や、天然漁礁の保護、人工漁礁の設置の他、藻場造成など、植林活動のような息の長い環境保全活動も展開している。本県いか釣り漁業は、北海道・山形県沖合・ロシア海域で広域的な1ヶ月単位の操業を行ういか釣り漁業（中型いか釣り漁業という）が3隻、北海道・日本海側で広域的な日帰り操業を行ういか釣り漁業（小型いか釣り漁業という）で12隻が所属し、山形県海域だけでなく、県外海域へ移動を行い操業を行っている。しかし、近年上昇する海水温の影響からスルメイカの来遊が不安定となっており、比較的水温の低い道東方面での漁場形成など海洋環境の急激な変化により、漁獲量が減少傾向にある。その為、スルメイカの安定生産を目指し、中型いか釣り漁船については、日本海海域や、道東、オホーツク海域において、200海里内操業に取り組んでいるほか、小型いか釣り漁船については、鳥海礁、鎌礁、向瀬等、100km範囲まで漁場を拡大し取り組んでいるものの、移動距離の増大による漁業燃油経費の増加が漁業経営を圧迫していることに加えて、他地域の漁船との漁場の競合や陸揚げ・漁船受入体制の未整備などにより、安定的な操業ができず、十分な漁獲量が得られていない状況となっている。さらに追い打ちをかけるように、原油取引価格の高騰が漁業用燃料や資材などの漁業経費の更なる増加を招き漁業経営を圧迫するなど、当地域のいか釣り漁業を取り巻く環境はより一層厳しい状況に置かれている。

### （2）その他の関連する現状等

- ・本県の水産物は少量多品種であり漁獲が安定しない為、歴史的に加工業が発達してこなかった。
- ・漁協の施設が老朽化している。このため、漁業者の作業効率も低下している。
- ・漁協は産地市場を3か所開設しているが、買受人の減少により競争力低下が深刻化している。

### 3.活性化の取組方針

#### (1) 基本方針

本県水産業の低迷を打開し活性化をはかるためには、漁業者に対する営漁指導の強化と漁業者組織の強化が必要である。獲れば良い時代は過ぎ去り、いかに収入を高めコストを削減漁業経営の安定に資するかが問われている。

漁業を持続できる産業としていく為には、漁業・漁村が有しているポテンシャルを十分に引き出すとともに、最終的に5年後のプラン終了時には10%の漁業所得の向上が図られるよう取り組む。

#### ◎ 漁業収入を向上させるための取組

- ・旅館、ホテルからのまとまった量の注文にも対応できるよう、活魚状態で蓄養し出荷調整することで、魚価の向上を図るための活魚蓄養施設の整備
- ・漁業者製造の加工品等も含めた水産加工品の安定した供給と安心・安全な製品の維持のための水産加工施設の整備（漁協における水産加工技術の高度化・付加価値化、冷凍施設や真空包装器の整備を含む）
- ・学校給食や老人介護施設等の給食サービス機関での地元水産物の利用促進
- ・漁協と全漁業者、行政によるお魚料理教室開催などにより、若年層を中心とした魚食普及・食育推進の取り組み
- ・漁業者による地魚消費拡大に向けた各種イベントの開催と漁村コミュニティの活性化
- ・漁協と行政、庄内浜文化伝道師による本県内陸部への地元水産物の流通拡大
- ・漁獲サイズ制限や荷揚数量制限等（資源管理型漁業を継続的に推進することにより安定した資源状態を目指す。）

#### ◎ 漁業コストを削減させるための取組

- ・情報活動の共有化による漁場探索の効率化
- ・漁村の船底清掃の推進・減速航行の励行による省燃油化
- ・効率よく船底清掃が実施できるように、漁船の上架施設を整備
- ・夜釣から昼釣へ操業方法の転換を推進し、集魚灯不要による省燃油化
- ・山形県中型漁業振興会（中型いか釣り漁業者組織）、山形県小型いか釣り漁業協議会（小型いか釣り漁業者組織）による営漁指導研修会の開催等
- ・省エネ機器導入推進事業等を活用し、船内機エンジン、LED集魚灯、いか釣り機等を導入しコスト削減を図る

#### (2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

漁獲努力量の削減・維持については、山形県におけるいか釣り漁業における資源管理計画、小型いか釣り漁業の資源管理計画のほか、TAC（山形県の海洋生物資源の保存及び管理に関する計画 第一種特定海洋生物資源）、操業自主規制（四県合同会議決定）に関する同意書を確実に履行し資源管理に努めている。

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(3) 具体的な取組内容(毎年ごとに数値目標とともに記載)

1年目(平成26年度)以下の取組みにより漁業所得を基準年対比7.0%向上させる

以降、以下の取組内容は、取組の進捗状況や得られた知見等を踏まえ、必要に応じて見直すこととする。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>☞以下の取組みにより、基準年対比漁業所得を1.5%向上させる</p> <p>庄内浜産水産物については従来当該地方で消費されるほかは、そのほとんどが石川県や新潟県等の県外に流出し、本県の人口113万人のうち75%を占める県庁所在地がある山形市ほか本県内陸部への水産物は、流通面から太平洋からの流入が主流となっており、身近に消費地がありながら地元水産物が流通しないといった問題を抱えていた。このため、漁協や全てのいか釣り漁業者は、以下の取組みを通じて、地元水産物の本県内陸部への流通を積極的に推進・拡大し、他県への流通促進に加えて水産物取扱業者や消費者から評価を受けることと流通コストを抑えることで魚価の向上を図る。</p> <p>①全漁業者は、これまで船上での箱詰めにおいて、集魚灯に集まる蛾の混入などが問題となっていたことから、漁獲後の低温管理を徹底するべく適切な施氷の実施とあわせてすみやかな発砲スチロールへの積み込み作業を行い蛾の混入抑制に努める。なお、迅速な発砲スチロールへの積み込み作業は、スルメイカを氷から溶けた真水に触れず、かつ、氷焼けを防いだ状態で低温管理を行えば魚体の白化を抑制し、魚価の向上にもつながることが期待されることから、漁協は、白化を防ぐ対策とあわせて迅速な船上作業を行うための講習会を全漁業者を対象として実施することで、漁獲物の品質向上に取り組んでいく。(品質向上)</p> <p>さらに、消費地飲食店等において、これまでの鮮魚から「活魚」へのニーズが高まっていることから、小型いか釣り漁業者は船内に活魚用魚倉の設置を、また漁協は漁港での活魚蓄養水槽の導入について、その後の最適な出荷方法や販路開拓・拡大の可能性とあわせて検討を行う。(品質向上・ブランド化)</p> <p>②漁協は、いか釣り漁獲されるスルメイカについて、加工品製造を推進するべく、漁業者グループによる加工技術の指導普及に努めるとともに、水産加工場の冷凍冷蔵施設や真空包装装置等(『うめいかの煮つけ』パック詰め商品などの新商品の開発を行う上で必要な装置)について施設整備を検討する。また、漁協は販売推進に取り組むべく、漁協ホームページを刷新し、インターネット販売による販売推進を検討する。(消費拡大・付加価値向上)</p> <p>③漁業者は、船上で生スルメイカの神経をを行う為の方法や販売方法・流通について、検討を行う。</p> <p>④漁協は、スルメイカが依然として県内内陸地方での認知が低いことから、試食会等を通じて内陸地方への積極的な販売活動を行うほか、小型いか釣りにおいては、5月～8月限定の「旬」をメディア向けのプレスリリースや山形県漁協ホームページにおける、ニュースリリースを活用し、消費者等に広く周知することやレシピの充実を図ること等を通じて消費者への理解に努める。なお、これらの取組を計画的に進めるべく、以下の活動を含めて、販売戦略を定め、販売促進に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協と県・沿岸市町は、山形市を中心とした内陸部の消費地における「庄内浜の魚応援店」の募集と、漁業者と応援店との意見交換会等を通じて消費者ニーズに基づく地元水産物の取扱推進に努める。</li> <li>・漁協は「産直カー(冷蔵ケースを備えた2t型移動販売車)」を有効活用し、県内陸部への輸送と「応援店」や消費者への水産物の提供と情報発信に努める。(流通改善・消費拡大)</li> <li>・いか釣り漁業者で構成する山形県中型漁業振興会は、地元開催する「いか釣り出港式」のほか、県・市町と連携をとり東京・大阪などでのデパート物産展にも積極的に参加し、スルメイカ加工商品の普及推進を行い、都市部と漁村との交流、漁村コミュニティの活性化に努める。(消費拡大)</li> <li>・漁協と県・沿岸市町は学校給食や老人介護施設等の給食サービス機関での庄内浜産水産物の加工技術の開発を含めた利用促進を図る。(消費拡大)</li> <li>・漁協と行政によるお魚料理教室の開催などにより、若年層を中心とした魚食普及・食育推進の取組を推進する。(魚食普及)</li> <li>・漁協女性部や庄内浜文化伝道師は、地魚料理教室を開催することで地元水産物の消費拡大に努める。(消費拡大)</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>☞以下の取組みにより基準年対比漁業所得を5.5%向上させる。</p> <p>①漁業者は、漁船の船底清掃を行い、かつ漁場までの往復の減速航行を行うことにより、漁業コストを削減し漁業所得の向上を図る。また、省エネ機器導入推進事業等を活かし、機関換装や船体への水抵抗を抑えるための装置の設置を行うことで、航行時の燃油コストを削減する。</p> <p>②小型いか釣り漁船の所属12隻のうち県中央部旧鶴岡市管内のいか釣り漁船1隻については、管内漁港施設の上架施設が使用できなくなっており、県北の酒田港や県南の鼠ヶ関港に廻航し上架せざるをえないため、廻航費用等のコストが高んでいる。1隻のコスト削減のため、漁協は鶴岡市由良地区に上架施設の整備を進めるべく、その効果にかかる検討を行う。</p> <p>③漁協は、いか釣り漁業者で構成される山形県中型漁業振興会、山形県小型いか釣り漁業協議会に対し、漁業コストの削減が確実に図られるよう漁業経営にかかる営漁指導研修会を開催する。</p> <p>④漁協は、近年試験的に行っている、昼釣漁船の入港受入・入札販売を本格的なものとする為に、先進的に行っている北海道・青森等の情報を収集し、普及推進に努める。</p> <p>操業方法を夜釣から昼釣への転換を促すことで、集魚灯不要により省燃油化を図る為の検討を行う。</p> <p>⑤漁協は、JAFICが提供する「えびす君沿岸バージョン」の普及推進及び関係漁船への情報提供のあり方を検討する。導入することでの各市況や漁獲データ、気象データを一括入手。スルメイカの漁場動向と市況を把握することで、効率の良い漁場移動による漁業コスト削減を行う。</p> <p>⑥漁協は、いか釣り漁業者で構成される山形県中型漁業振興会、山形県小型いか釣り漁業協議会に対し、漁業コストの削減が確実に図られるよう漁業コストの削減が確実に図られるよう漁業経営にかかる営漁指導研修会を開催する。(営漁指導)</p>
<p>援措置等</p>	<p>産地水産業強化支援事業、省エネ機器導入推進事業、漁業経営セーフティネット構築事業、省燃油活動推進事業</p>

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>☞以下の取組みにより、基準年対比漁業所得を2.0%向上させる</p> <p>漁協や漁業者は、以下の取組みを通じて、地元水産物の本県内陸部への流通を積極的に推進・拡大し、他県への流通促進に加えて水産物取扱業者や消費者から評価を受けることと流通コストを抑えることで魚価の向上を図る。</p> <p>①全漁業者は、これまで船上での箱詰めにおいて、集魚灯に集まる蛾の混入などが問題となっていたことから、漁獲後の低温管理を徹底するべく適切な施氷の実施とあわせてすみやかな発砲スチロールへの積み込み作業を行い蛾の混入抑制に努める。また、そのうちの1隻については先駆的に省エネ機器導入推進事業を実施し、LED集魚灯を導入。蛾が集まらず、魚箱への混入を抑制するとともに、メタハラ灯の熱による夏場の船員の労働環境を改善し、生産性の向上に努める。さらに、熱によるスルメイカの鮮度劣化についてもLED集魚灯に交換することで、防止することができる。なお、迅速な発砲スチロールへの積み込み作業は、スルメイカを氷から溶けた真水に触れず、かつ、氷焼けを防いだ状態で低温管理を行えば魚体の白化を抑制することが期待され、魚価の向上にもつながることが期待されることから、漁協は、白化を防ぐ対策とあわせて迅速な船上作業を行うための講習会を全漁業者を対象として実施することで、漁獲物の品質向上に取り組んでいく。(品質向上)</p> <p>②漁協は、いか釣りで漁獲されるスルメイカについて、加工品製造を推進するべく、漁業者グループによる加工技術の指導普及に努めるとともに、水産加工場の冷凍冷蔵施設や真空包装装置等(『うめいかの煮つけ』パック詰め商品などの新商品の開発を行う上で必要な装置)について施設整備を行い、また、漁協は販売推進に取り組むべく、漁協ホームページを刷新し、インターネット販売による販売推進を試験的に開始する。(消費拡大・付加価値向上)</p> <p>③漁業者は、スルメイカを直接氷に触れさせずに白化を防ぐためのシート利用を、全船実施に向けた検討を漁協とともに挙げる。</p> <p>④漁協は、スルメイカが依然として県内内陸地方での認知が低いことから、試食会等を通じて内陸地方への積極的な販売活動を行うほか、小型いか釣りにおいては、5月～8月限定の「旬」をメディア向けのプレスリリースや山形県漁協WEBサイトにおける、ニュースリリースを活用し、消費者等に広く周知することやレシピの充実を図ること等を通じて消費者への理解に努める。なお、これらの取組を計画的に進めるべく、以下の活動を含めて、販売戦略を定め、販売促進に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協と県・沿岸市町は、山形市を中心とした内陸部の消費地における「庄内浜の魚応援店」の募集に努め、61店舗まで拡大。さらなる内陸部への物流を拡大する。</li> <li>・漁協は「産直カー(冷蔵ケースを備えた2t型移動販売車)」を有効活用し、県内内陸部への輸送と「応援店」や消費者への水産物の提供と情報発信に努める。(流通改善・消費拡大)</li> <li>・いか釣り漁業者で構成する山形県中型漁業振興会は、地元開催する「いか釣り出港式」のほか、県・市町と連携をとり東京・大阪などでのデパート物産展にも積極的に参加し、スルメイカ加工商品の普及推進を行い、都市部と漁村との交流、漁村コミュニティーの活性化に努める。(消費拡大)</li> <li>・漁協と県・沿岸市町は学校給食や老人介護施設等の給食サービス機関での庄内浜産水産物の加工技術の開発を含めた利用促進を図る。(消費拡大)</li> <li>・漁協と行政によるお魚料理教室の開催などにより、若年層を中心とした魚食普及・食育推進の取組を推進する。(魚食普及)</li> <li>・漁協女性部や庄内浜文化伝道師は、地魚料理教室を開催することで地元水産物の消費拡大に努める。(消費拡大)</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>☞以下の取組みにより基準年対比漁業所得を8.0%向上させる。</p> <p>①漁業者は、漁船の船底清掃を行い、かつ漁場までの往復の減速航行を行うことにより、漁業コストを削減し漁業所得の向上を図る。また、省エネ機器導入推進事業等を活かし、機関換装や船体への水抵抗を抑えるための装置の設置を行うことで、航行時の燃油コストを削減する。</p> <p>②小型いか釣り漁船の所属12隻のうち県中央部旧鶴岡市管内のいか釣り漁船1隻については、管内漁港施設の上架施設が使用できなくなっており、県北の酒田港や県南の鼠ヶ関港に廻航し上架せざるをえないため、廻航費用等のコストが嵩んでいる。1隻のコスト削減のため、漁協は鶴岡市由良地区に上架施設の整備を進めるべく、その効果にかかる検討を行う。</p> <p>③漁協は、いか釣り漁業者で構成される山形県中型漁業振興会、山形県小型いか釣り漁業協議会に対し、漁業コストの削減が確実に図られるよう漁業経営にかかる営漁指導研修会を開催する。</p> <p>④漁協は、近年試験的に行っている、昼釣漁船の入港受入・入札販売を本格的なものとする為に、先進的に行っている北海道・青森等の情報を収集し、普及推進に努める。操業方法を夜釣から昼釣への転換を促すことで、集魚灯不要により省燃油化を図る為の検討を行う。</p> <p>⑤漁協は、JA F I Cが提供する「えびす君沿岸バージョン」の普及推進及び関係漁船への情報提供のあり方を検討する。導入することで各市況や漁獲データ、気象データを一括入手。スルメイカの漁場動向と市況を把握することで、効率の良い漁場移動による漁業コスト削減を行う。</p> <p>⑥漁協は、いか釣り漁業者で構成される山形県中型漁業振興会、山形県小型いか釣り漁業協議会に対し、漁業コストの削減が確実に図られるよう漁業コストの削減が確実に図られるよう漁業経営にかかる営漁指導研修会を開催する。(営漁指導)</p> <p>⑦漁業者は、省エネ機器導入推進事業を活用し、LED集魚灯、いか釣り機を導入しコスト削減を図る。</p>
<p>活用する支</p>	<p>産地水産業強化支援事業、省エネ機器導入推進事業、漁業経営セーフティネット構築事業、省燃油活動推進事業</p>

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>☞以下の取組みにより、基準年対比漁業所得を2%向上させる</p> <p>漁協や漁業者は、以下の取り組みを通じて、地元水産物の本県内陸部への流通を積極的に推進・拡大し、他県への流通促進に加えて水産物取扱業者や消費者から評価を受けることと流通コストを抑えることで魚価の向上を図る。</p> <p>①全漁業者は、これまで船上での箱詰めにおいて、集魚灯に集まる蛾の混入などが問題となっていたことから、漁獲後の低温管理を徹底するべく適切な施水の実施とあわせてすみやかな発砲スチロールへの積み込み作業を行い蛾の混入抑制に努める。また、先駆的にLED集魚灯を導入した1隻については、その導入効果である蛾の混入抑制と、鮮度劣化の防止、夏場の船員の労働環境の改善、集魚方法について県内漁業者へ普及推進を図り、いか釣り漁業全体の生産性の向上に波及させる。</p> <p>なお、迅速な発砲スチロールへの積み込み作業は、スルメイカを氷から溶けた真水に触れず、かつ、氷焼けを防いだ状態で低温管理を行えば魚体の白化を抑制することが期待され、魚価の向上にもつながることが期待されることから、漁協は、白化を防ぐ対策とあわせて迅速な船上作業を行うための講習会を全漁業者を対象として実施することで、漁獲物の品質向上に取り組んでいく。(品質向上)</p> <p>②漁協は、いか釣りで漁獲されるスルメイカについて、加工品製造を推進するべく、漁業者グループによる加工技術の指導普及に努めるとともに、水産加工場の冷凍冷蔵施設や真空包装装置等(『うめいかの煮つけ』パック詰め商品などの新商品の開発を行う上で必要な装置)について施設整備を行い、また、漁協は販売推進に取り組むべく、漁協ホームページを刷新し、インターネット販売による販売推進を行う。(消費拡大・付加価値向上)</p> <p>③漁業者は、スルメイカを直接氷に触れさせずに白化を防ぐためのシート利用を、全船実施に向けた検討を行い、試験的に実施する。</p> <p>④漁協は、スルメイカが依然として県内内陸地方での認知が低いことから、試食会等を通じて内陸地方への積極的な販売活動を行うほか、小型いか釣りにおいては、5月～8月限定の「旬」をメディア向けのプレスリリースや山形県漁協WEBサイトにおける、ニュースリリースを活用し、消費者等に広く周知することやレシピの充実を図ること等を通じて消費者への理解に努める。なお、これらの取組を計画的に進めるべく、以下の活動を含めて、販売戦略を定め、販売促進に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協と県・沿岸市町は、山形市を中心とした内陸部の消費地における「庄内浜の魚応援店」の募集に努め、さらなる内陸部への物流を拡大する。</li> <li>・漁協は「産直カー(冷蔵ケースを備えた2t型移動販売車)」を有効活用し、県内内陸部への輸送と「応援店」や消費者への水産物の提供と情報発信に努める。(流通改善・消費拡大)</li> <li>・いか釣り漁業者で構成する山形県中型漁業振興会は、地元開催する「いか釣り出港式」のほか、県・市町と連携をとり東京・大阪などでのデパート物産展にも積極的に参加し、スルメイカ加工商品の普及推進を行い、都市部と漁村との交流、漁村コミュニティの活性化に努める。(消費拡大)</li> <li>・漁協と県・沿岸市町は学校給食や老人介護施設等の給食サービス機関での庄内浜産水産物の加工技術の開発を含めた利用促進を図る。(消費拡大)</li> <li>・漁協と行政によるお魚料理教室の開催などにより、若年層を中心とした魚食普及・食育推進の取組を推進する。(魚食普及)</li> <li>・漁協女性部や庄内浜文化伝道師は、地魚料理教室を開催することで地元水産物の消費拡大に努める。(消費拡大)</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組みにより基準年対比漁業所得を8.0%向上させる。</p> <p>①漁業者は、漁船の船底清掃を行い、かつ漁場までの往復の減速航行を行うことにより、漁業コストを削減し漁業所得の向上を図る。また、水産業競争力強化型機器等導入対策事業を活かし、機関換装や船体への水抵抗を抑えるための装置の設置を行うことで、航行時の燃油コストを削減する。</p> <p>②小型いか釣り漁船の所属12隻のうち県中央部旧鶴岡市管内のいか釣り漁船1隻については、管内漁港施設の上架施設が使用できなくなっており、県北の酒田港や県南の鼠ヶ関港に廻航し上架せざるをえないため、廻航費用等のコストが嵩んでいる。1隻のコスト削減のため、漁協は鶴岡市由良地区に上架施設の整備を進めるべく、その効果にかかる検討を行う。</p> <p>③漁協は、いか釣り漁業者で構成される山形県中型漁業振興会、山形県小型いか釣り漁業協議会に対し、漁業コストの削減が確実に図られるよう漁業経営にかかる営漁指導研修会を開催する。</p> <p>④漁協は、近年試験的に行っている、昼釣漁船の入港受入・入札販売を本格的なものとする為に、先進的に行っている北海道・青森等の情報を収集し、普及推進に努める。</p> <p>操業方法を夜釣から昼釣への転換を促すことで、集魚灯不要により省燃油化を図る為の検討を行う。</p> <p>⑤漁協は、JA F I Cが提供する「えびす君沿岸バージョン」の普及推進及び関係漁船への情報提供のあり方を検討する。導入することでの各市況や漁獲データ、気象データを一括入手。スルメイカの漁場動向と市況を把握することで、効率の良い漁場移動による漁業コスト削減を行う。</p> <p>⑥漁協は、いか釣り漁業者で構成される山形県中型漁業振興会、山形県小型いか釣り漁業協議会に対し、漁業コストの削減が確実に図られるよう漁業コストの削減が確実に図られるよう漁業経営にかかる営漁指導研修会を開催する。(営漁指導)</p> <p>⑦中核的漁業者として位置づけられた漁業者は、中古漁船または新造漁船を導入し、修繕費等漁業コストを削減する。</p>
<p>活用する支</p>	<p>産地水産業強化支援事業、漁業経営セーフティネット構築事業、水産業競争力強化型機器等導入対策事業、効率的な操業体制の確立支援事業、水産業競争力強化型漁船導入支援事業</p>

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>☞以下の取組みにより、基準年対比漁業所得を2.0%向上させる</p> <p>漁協や漁業者は、以下の取組みを通じて、地元水産物の本県内陸部への流通を積極的に推進・拡大し、他県への流通促進に加えて水産物取扱業者や消費者から評価を受けることと流通コストを抑えることで魚価の向上を図る。</p> <p>①全漁業者は、これまで船上での箱詰めにおいて、集魚灯に集まる蛾の混入などが問題となっていたことから、漁獲後の低温管理を徹底するべく適切な施水の実施とあわせてすみやかな発砲スチロールへの積み込み作業を行い蛾の混入抑制に努める。また、先駆的にLED集魚灯を導入した1隻については、その導入効果である蛾の混入抑制と、鮮度劣化の防止、夏場の船員の労働環境の改善、集魚方法について県内漁業者へ普及推進を図り、<u>引き続き</u>、いか釣り漁業全体の生産性の向上に波及させる。</p> <p>なお、迅速な発砲スチロールへの積み込み作業は、スルメイカを氷から溶けた真水に触れず、かつ、氷焼けを防いだ状態で低温管理を行えば魚体の白化を抑制することが期待され、魚価の向上にもつながることが期待されることから、漁協は、白化を防ぐ対策とあわせて迅速な船上作業を行うための講習会を全漁業者を対象として実施することで、漁獲物の品質向上に取り組んでいく。(品質向上)</p> <p>②漁協は、いか釣りで漁獲されるスルメイカについて、加工品製造を推進するべく、漁業者グループによる加工技術の指導普及に努めるとともに、水産加工場の冷凍冷蔵施設や真空包装装置等(『うめえいかの煮つけ』パック詰め商品などの新商品の開発を行う上で必要な装置)について施設整備を行い、また、漁協は販売推進に取り組むべく、漁協ホームページを刷新し、インターネット販売による販売推進を行う。(消費拡大・付加価値向上)</p> <p>③漁業者は、スルメイカを直接氷に触れさせずに白化を防ぐためのシートを利用し、本格的に販売実施する。</p> <p>④漁協は、スルメイカが依然として県内内陸地方での認知が低いことから、試食会等を通じて内陸地方への積極的な販売活動を行うほか、小型いか釣りにおいては、5月～8月限定の「旬」をメディア向けのプレスリリースや山形県漁協WEBサイトにおける、ニュースリリースを活用し、消費者等に広く周知することやレシピの充実を図ること等を通じて消費者への理解に努める。なお、これらの取組を計画的に進めるべく、以下の活動を含めて、販売戦略を定め、販売促進に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協と県・沿岸市町は、山形市を中心とした内陸部の消費地における「庄内浜の魚応援店」の募集に努め、さらなる内陸部への物流を拡大する。</li> <li>・漁協は「産直カー(冷蔵ケースを備えた2t型移動販売車)」を有効活用し、県内内陸部への輸送と「応援店」や消費者への水産物の提供と情報発信に努める。(流通改善・消費拡大)</li> <li>・いか釣り漁業者で構成する山形県中型漁業振興会は、地元開催する「いか釣り出港式」のほか、県・市町と連携をとり東京・大阪などでのデパート物産展にも積極的に参加し、スルメイカ加工商品の普及推進を行い、都市部と漁村との交流、漁村コミュニティの活性化に努める。(消費拡大)</li> <li>・漁協と県・沿岸市町は学校給食や老人介護施設等の給食サービス機関での庄内浜産水産物の加工技術の開発を含めた利用促進を図る。(消費拡大)</li> <li>・漁協と行政によるお魚料理教室の開催などにより、若年層を中心とした魚食普及・食育推進の取組を推進する。(魚食普及)</li> <li>・漁協女性部や庄内浜文化伝道師は、地魚料理教室を開催することで地元水産物の消費拡大に努める。(消費拡大)</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組みにより基準年対比漁業所得を9.0%向上させる。</p> <p>①漁業者は、漁船の船底清掃を行い、かつ漁場までの往復の減速航行を行うことにより、漁業コストを削減し漁業所得の向上を図る。また、国の政策等を活かし、機関換装や船体への水抵抗を抑えるための装置の設置を行うことで、航行時の燃油コストを削減する。</p> <p>②小型いか釣り漁船の所属12隻のうち県中央部旧鶴岡市管内のいか釣り漁船1隻については、管内漁港施設の上架施設が使用できなくなっており、県北の酒田港や県南の鼠ヶ関港に廻航し上架せざるをえないため、廻航費用等のコストが嵩んでいる。1隻のコスト削減のため、漁協は鶴岡市由良地区に上架施設の整備を進めるべく、その効果にかかる検討を行う。</p> <p>③漁協は、いか釣り漁業者で構成される山形県中型漁業振興会、山形県小型いか釣り漁業協議会に対し、漁業コストの削減が確実に図られるよう漁業経営にかかる営漁指導研修会を開催する。</p> <p>④漁協は、近年試験的に行っている、昼釣漁船の入港受入・入札販売を本格的なものとする為に、先進的に行っている北海道・青森等の情報を収集し、普及推進に努める。</p> <p>操業方法を夜釣から昼釣への転換を促すことで、集魚灯不要により省燃油化を図る為の検討を行う。</p> <p>⑤漁協は、JAFICが提供する「えびす君沿岸バージョン」の普及推進及び関係漁船への情報提供のあり方を検討する。導入することでの各市況や漁獲データ、気象データを一括入手。スルメイカの漁場動向と市況を把握することで、効率の良い漁場移動による漁業コスト削減を行う。</p> <p>⑥漁協は、いか釣り漁業者で構成される山形県中型漁業振興会、山形県小型いか釣り漁業協議会に対し、漁業コストの削減が確実に図られるよう漁業コストの削減が確実に図られるよう漁業経営にかかる営漁指導研修会を開催する。(営漁指導)</p> <p>⑦中核的漁業者として位置づけられた漁業者は、導入した中古漁船または新造漁船により修繕費等漁業コストを削減する。</p>
<p>措置等</p>	<p>産地水産業強化支援事業、漁業経営セーフティネット構築事業</p>

5年目（平成30年度）以下の取り組みにより漁業所得を基準年対比11%向上させる

取組の最終年度であり、前年度に引き続き行い、目標達成が確実なものとなるよう、プランの取り組み状況を確認しつつ、必要に応じて、施策の見直しを行う。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>☞以下の取組みにより、基準年対比漁業所得2.0%向上させる</p> <p>漁協や漁業者は、以下の取り組みを通じて、地元水産物の本県内陸部への流通を積極的に推進・拡大し、他県への流通促進に加えて水産物取扱業者や消費者から評価を受けることと流通コストを抑えることで魚価の向上を図る。</p> <p>①全漁業者は、これまで船上での箱詰めにおいて、集魚灯に集まる蛾の混入などが問題となっていたことから、漁獲後の低温管理を徹底するべく適切な施氷の実施とあわせてすみやかな発砲スチロールへの積み込み作業を行い蛾の混入抑制に努める。また、LED集魚灯を導入した1隻については、その導入効果である蛾の混入抑制と、鮮度劣化の防止、夏場の船員の労働環境の改善、集魚方法について県内漁業者へ普及推進を図り、引き続き、いか釣り漁業全体の生産性の向上に波及させる。なお、迅速な発砲スチロールへの積み込み作業は、スルメイカを氷から溶けた真水に触れず、かつ、氷焼けを防いだ状態で低温管理を行えば魚体の白化を抑制することが期待され、魚価の向上にもつながることが期待されることから、漁協は、白化を防ぐ対策とあわせて迅速な船上作業を行うための講習会を全漁業者を対象として実施することで、漁獲物の品質向上に取り組んでいく。（品質向上）</p> <p>②漁協は、いか釣りで漁獲されるスルメイカについて、加工品製造を推進するべく、漁業者グループによる加工技術の指導普及に努めるとともに、水産加工場の冷凍冷蔵施設や真空包装装置等（『うめいかの煮つけ』パック詰め商品などの新商品の開発を行う上で必要な装置）について施設整備を行い、また、漁協は販売推進に取り組むべく、漁協ホームページを刷新し、インターネット販売による販売推進を行う。（消費拡大・付加価値向上）</p> <p>③漁業者は、スルメイカを直接氷に触れさせずに白化を防ぐためのシートを利用し、販売を継続する。</p> <p>④漁協は、スルメイカが依然として県内内陸地方での認知が低いことから、試食会等を通じて内陸地方への積極的な販売活動を行うほか、小型いか釣りにおいては、5月～8月限定の「旬」をメディア向けのプレスリリースや山形県漁協WEBサイトにおける、ニュースリリースを活用し、消費者等に広く周知することやレシピの充実を図ること等を通じて消費者への理解に努める。なお、これらの取組を計画的に進めるべく、以下の活動を含めて、販売戦略を定め、販売促進に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協と県・沿岸市町は、山形市を中心とした内陸部の消費地における「庄内浜の魚応援店」の募集に努め、さらなる内陸部への物流を拡大する。</li> <li>・漁協は「産直カー（冷蔵ケースを備えた2t型移動販売車）」を有効活用し、県内内陸部への輸送と「応援店」や消費者への水産物の提供と情報発信に努める。（流通改善・消費拡大）</li> <li>・いか釣り漁業者で構成する山形県中型漁業振興会は、地元開催する「いか釣り出港式」のほか、県・市町と連携をとり東京・大阪などでのデパート物産展にも積極的に参加し、スルメイカ加工商品の普及推進を行い、都市部と漁村との交流、漁村コミュニティの活性化に努める。（消費拡大）</li> <li>・漁協と県・沿岸市町は学校給食や老人介護施設等の給食サービス機関での庄内浜産水産物の加工技術の開発を含めた利用促進を図る。（消費拡大）</li> <li>・漁協と行政によるお魚料理教室の開催などにより、若年層を中心とした魚食普及・食育推進の取組を推進する。（魚食普及）</li> <li>・漁協女性部や庄内浜文化伝道師は、地魚料理教室を開催することで地元水産物の消費拡大に努める。（消費拡大）</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>☞以下の取組みにより基準年対比漁業所得を10.0%向上させる。</p> <p>①漁業者は、漁船の船底清掃を行い、かつ漁場までの往復の減速航行を行うことにより、漁業コストを削減し漁業所得の向上を図る。また、国の政策等を活かし、機関換装や船体への水抵抗を抑えるための装置の設置を行うことで、航行時の燃油コストを削減する。</p> <p>②小型いか釣り漁船の所属12隻のうち県中央部旧鶴岡市管内のいか釣り漁船1隻については、管内漁港施設の上架施設が使用できなくなっており、県北の酒田港や県南の鼠ヶ関港に廻航し上架せざるをえないため、廻航費用等のコストが嵩んでいる。1隻のコスト削減のため、漁協は鶴岡市由良地区に上架施設の整備を進めるべく、その効果にかかる検討を行う。</p> <p>③漁協は、いか釣り漁業者で構成される山形県中型漁業振興会、山形県小型いか釣り漁業協議会に対し、漁業コストの削減が確実に図られるよう漁業経営にかかる営漁指導研修会を開催する。</p> <p>④漁協は、近年試験的に行っている、昼釣漁船の入港受入・入札販売を本格的なものとする為に、先進的に行っている北海道・青森等の情報を収集し、普及推進に努める。</p> <p>操業方法を夜釣から昼釣への転換を促すことで、集魚灯不要により省燃油化を図る為の検討を行う。</p> <p>⑤漁協は、JA F I Cが提供する「えびす君沿岸バージョン」の普及推進及び関係漁船への情報提供のあり方を検討する。導入することで各市況や漁獲データ、気象データを一括入手。スルメイカの漁場動向と市況を把握することで、効率の良い漁場移動による漁業コスト削減を行う。</p> <p>⑥漁協は、いか釣り漁業者で構成される山形県中型漁業振興会、山形県小型いか釣り漁業協議会に対し、漁業コストの削減が確実に図られるよう漁業コストの削減が確実に図られるよう漁業経営にかかる営漁指導研修会を開催する。（営漁指導）</p> <p>⑦中核的漁業者として位置づけられた漁業者は、導入した中古漁船または新造漁船により修繕費等漁業コストを削減する。</p>
<p>等 措 置</p>	<p>産地水産業強化支援事業、漁業経営セーフティネット構築事業</p>

※プランの実施期間が6年以上となる場合、記載欄は適宜増やすこと。

※「活用する支援措置等」欄に記載するのは国の支援措置に限らない。

(4)関係機関との連携

山形県等、構成員間の連携を強固なものとするとともに、共済組合等の水産関係団体、更には漁村における地域コミュニティとも連携し、漁村の活性化・漁業者の所得の向上を図る。

4 目標

(1)数値目標

漁業所得の向上    %以上	基準年	平成    年度（中型いか釣）	漁業所得	千円
		平成    年度（小型いか釣）	漁業所得	千円
	目標年	平成    年度（中型いか釣）	漁業所得	千円
		平成    年度（小型いか釣）	漁業所得	千円

(2)上記の算出方法及びその妥当性

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
産地水産業強化支援事業	水産加工場の冷凍機施設整備による安定した原料確保と加工製品の保管 真空包装器の整備による加工製品の充実 活魚蓄養施設の充実 漁船上架施設整備による漁業コストの削減
・省燃油活動推進事業 ・効率的な操業体制の確立支援事業	漁船船底清掃、減速航行等による燃油消費量の削減を行い、効率的な操業体制を確立する。
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油価格の高騰に備え、原油が高騰した時に補てん金により漁業経営の安定を図る。
・省エネ機器導入推進事業 ・水産業競争力強化型機器等導入対策事業	船内機エンジン、LED集魚灯、いか釣り機等を導入しコスト削減を図るとともに、生産性の向上を図る。
水産業競争力強化型漁船導入支援事業	漁船を導入し、生産性の向上を図る。

※具体的な事業名が記載できない場合、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。

※本欄の記載により、関連施策の実施を確約するものではない。